

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530617

研究課題名（和文）地域福祉を支えるコミュニティ・ファンドとしての共同募金の役割と機能分析

研究課題名（英文）Analysis of Role and Function of the Community Chest as a Community Fund to Support Community Welfare.

研究代表者

増子 正（MASUKO TADASHI）

東北学院大学・教養学部・教授

研究者番号：80332980

研究成果の概要（和文）：我が国の共同募金は貧困な高齢者や社会福祉施設、障害者の生活を支援する目的で1947年に始まっている。その後、幾度かの募金改革の流れの中で、1999年からは、地域福祉を推進するためのソーシャル・キャピタルを構築するための活動を支援する役割を担うようになった。しかしながら、市民の共同募金に対する理解が十分でないため、共同募金学は減少の一途を辿るなどの課題を抱えている。本研究では、共同募金の新たな使命を遂行するための方法を検討した。

研究成果の概要（英文）：Community Chest which began in 1947 has been subsidizing the poor welfare facilities, elderly persons and disabilities. And flow in the reform of Community Chest from 1999 have a role that create social capital in order to support the community welfare. Community Chest came to be used to create a network of people who live in the area. However, understanding for the civic community chest is not enough, and the amount of donation decreases. This study is intended to make clear the method to carry out the new mission of the Community Chest.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学・地域福祉

キーワード：地域福祉・共同募金・コミュニティファンド

### 1. 研究開始当初の背景

共同募金のミッションは今、転換期を迎えている。社会福祉法人中央募金会は『地域をつくる市民を応援する共同募金への転換』（平成19年5月中央共同募金会企画・推進委員会答申）で、これからの共同募金のあり方を「地域をつくる市民を応援するファンド」として、地域福祉推進における市民の自治力の形成と市民相互のネットワークの構

築による地域再生の支援に力点を置いたことは、今後の地域福祉推進に大きな意義を持つことになった。

しかしながら、共同募金改革にはさまざまな課題が伴っており、新しい共同募金のミッションが遂行されるためには、共同募金の助成を受けた活動がソーシャル・キャピタルの形成に一定の効果をあげていることを検証して、市民への啓蒙活動が不可欠である。

## 2. 研究の目的

共同募金は地域福祉の推進の推進に欠かせない原資であるが、市民意識の変化による募金額の減少や自治会費増額訴訟（最高裁）等、共同募金普及への課題も多く、本研究では地域福祉を支えるファンドとしての共同募金の機能と役割を分析して、地域福祉推進のためのソーシャル・キャピタル形成に及ぼす効果を検証することを目的としている。

## 3. 研究の方法

- (1) 共同募金に対する市民意識を調査する
- (2) 共同募金の助成を受けた活動が、ソーシャル・キャピタルの形成に効果をもたらしているかを測定するための評価シートを開発する
- (3) 評価シートにより、助成を受けた組織を対象に調査を行い、ソーシャル・キャピタル形成の効果の検証を行う

## 4. 研究成果

- (1) 地域づくりに助成することの市民意識

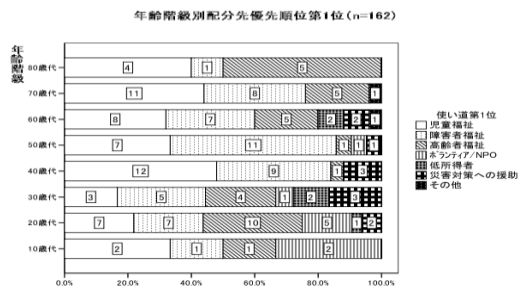


図1 希望する配分領域

希望する共同募金の配分先は、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉に関する事業が上位を占め、共同募金の新しいミッションである地域づくりはあげられなかった（図1）。

- (2) ソーシャル・キャピタル構築の効果の評価シートの検討

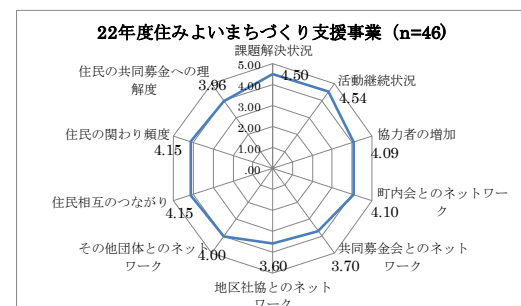
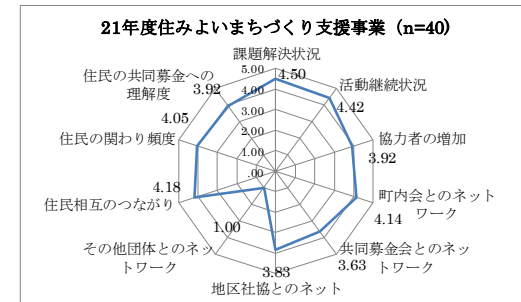
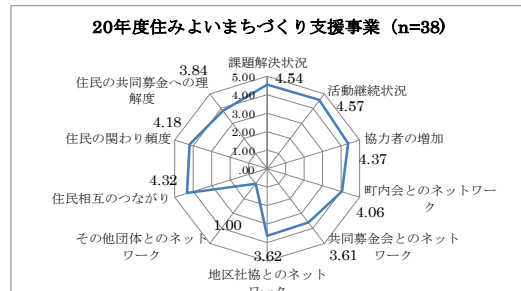
共同募金の配分を受けた活動が、共同募金が目指している「自分のまちをよくするしくみ」づくりによどのような効果をもたらしているかを評価するためのシートを次の項目で構成して、5段階で数値化、分析を行う。

- 1) 活動の目的達成状況：共同募金の助成を受けることにより、課題解決に近づいたか
- 2) 活動の継続状況：共同募金の配分を受けた活動は、現在も継続しているか

- 3) 活動への地域の理解状況：共同募金の配分を受けた活動に協力する人は増えたか
- 4) 他団体とのネットワーク状況：①町内会、②地区共同募金会、③地区社会福祉協議会とのネットワークは深まったか
- 5) 活動による効果：①地域住民相互のつながり、②地域住民の活動への関わりの頻度、③地域住民の共同募金への理解が深まったか

- (3) ソーシャル・キャピタル構築の効果の評価

共同募金の助成を受けた活動が、ソーシャル・キャピタル形成にどのような効果をもたらしているのかを検証するために、平成20年から平成22年までに助成を受けた組織を対象に評価検討した評価シートによる調査を実施した。平成20年、平成21年では、新しい共同募金のミッションを申請団体にパンフレットでしか伝えていない。平成22年では申請団体を対象に説明会を開き、申請者の出席を義務付けて、ミッションの趣旨が伝わるようにした結果、それまで低かった他団体との交流や連携が高まっていることがわかった（図2）。



## 図2 助成を受けた活動による効果

共同募金を地域福祉を支える重要なファンドに育てるための取り組みの検討として、「集めて配分する」という現行のスタイルから、地域具体的な課題を解決するためのテーマを設定して、その課題解決のために市民が募金をするテーマ設定型の募金形態への一層の転換が具体的になされることが必要であるとともに、募金の助成を受けた組織の活動が地域の課題解決という目標をどれだけ達成しているのかをモニタリングして募金者である市民にフィードバックする仕組みづくりが求められる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 増子正、日本地域政策研究、日本地域政策学会誌、査読有、第11号、2013、203-210

〔学会発表〕〔学会発表〕(計1件)

- ① 増子正、日本地域福祉学会、日本地域福祉学会第26回全国大会要旨集、2012年、121

### 6. 研究組織

#### (1) 研究代表者

増子 正 (MASUKO TADASHI)

東北学院大学・教養学部・教授

研究者番号：80332980

#### (2) 研究分担者

なし

#### (3) 連携研究者

なし

